

行政改革実施計画を策定しました

厳しさを増す財政状況や地方分権の進展など、本市を取り巻く環境の大きな変化を踏まえ、昨年12月に策定した行政改革大綱に基づき、平成18年度から22年度までの5年間の実施計画を策定しました。

大綱に掲げた「事務事業及び組織機構の見直し」「地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化」「定員管理及び給与の適正化」「財政運営の健全化」の4つの基本方針に基づき、行政経費の削減や行政運営の効率化を図るための具体的な取り組みを示しています。

今後、検証や見直しを行いながら、行政改革に取り組みますので、市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

実施計画の基本方針

●事務事業及び組織機構の見直し

社会経済情勢や財政状況を考慮して、事務事業の再編・整理・廃止・統合を行うと共に、事務の進め方の簡素化・効率化を図ります。また、施策や行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための組織機構の見直しを行います。

●地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

これまで行政で行ってきた事務・事業や施設管理のあり方等について、民間委託等の推進の観点から総点検を行い、行政の担うべき役割の重点化を図ります。また、公営企業、出資団体等の経営の健全化を図り、地域協働の取り組みを推進します。

●定員管理及び給与の適正化

定員管理や給与の適正化などの取り組みにより、人件費の抑制に努めます。また、定員、給与等の公表を行います。

●財政運営の健全化

自主的かつ主体的に財政構造の改善に努め、収支バランスのとれた財政構造の確立に向けた取り組みを進めます。

具体的な取り組み

1 事務事業及び組織機構の見直し

- ①事務事業の再編・整理、廃止・統合
外郭団体事務局の事務移管、旅費、納税組合育成奨励金、事務決裁規程等の見直しを行います。
- ②行政評価制度の導入
計画策定、実施、検証、見直しのサイクルに基づき、行政組織運営全般の点検見直しを行う手法を取り入れ、成果重視の行政運営を目指します。
- ③公正の確保と透明性の向上
市民にわかりやすい情報の公開に努め、政策決定の過程において市民の意見を反映させる制度を活用し、市民の行政への参画を推進します。
- ④電子自治体の推進
情報技術の利活用により、行政サービスの充実と事務の効率化を図ります。
- ⑤組織機構の見直し
施策や行政課題へ柔軟に対応するために簡素で効率的な組織機構に再編します。また、本庁、支所の所掌事務を見直し、効率化を図ります。

2 地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化

- ①民間委託等の推進
事務事業の民間委託、施設管理の指定管理者制度の活用を推進し、行政サービスの充実と行政経費の削減に努めます。
- ②地方公営企業の経営健全化
中期経営計画等の経営健全化計画を策定し、経費の削減や収益の増加を推進します。
- ③出資団体等の見直し
鷹島公社や福島町振興公社について、経営健全化に向けた取り組みを求めます。
- ④地域協働の推進
地域における環境美化活動、古紙回収、市道の環境整備等の取り組みに連携・協力を図ります。

3 定員管理及び給与の適正化

- ①定員管理の適正化
早期退職勧奨制度の導入や定員適正化計画を策定し、5年間で職員10%の削減を目指します(表1)。
- ②給与の適正化
職務・職責・実態に応じた給与体系の見直し、職員手当等の見直しを行います。
- ③人件費の抑制
市長は18年度から給料の20%の削減を行っていますが、19～21年度には次の取り組みにより、人件費の抑制に努めます。
・特別職の人件費の削減＝市長は給与の20%、副市長と教育長は15%を削減
・一般職給与の削減＝給与構造改革(民間賃金の全国平均ではなく、民間賃金の最も低い地域に合わせて、給料表の水準を引き下げた)を含め一律10%削減
・新規採用の抑制、時間外勤務手当の削減
- ④福利厚生事業
適正な事業の実施に努めます。
- ⑤人材育成の推進
人材育成基本方針を策定し、分権型社会の担い手にふさわしい職員の育成に努めます。また、人事評価制度を導入し、職員の意欲や士気の高揚を図ります。

4 財政運営の健全化

- ①経費の節減合理化等財政の健全化
具体的な数値を示した財政健全化計画を策定し、財政基盤の強化、財政収支の均衡を図ります。
- ②歳入の確保
市税、保育料、住宅使用料の収納率の向上を図ります。公共施設の使用料は合併前の料金がほとんどであり、公平性の観点から見直します。市有財産の有効活用や有料広告による増収対策に努めます。
- ③歳出の削減
物件費の削減、扶助費の適正化、繰出金の見直し、一部事務組合運営費の節減、公債費の圧縮に努めます。また、入札契約の適正化を推進し、公共工事コスト削減対策の取り組みを強化します。
- ④補助金等の整理合理化
補助金等を見直して、整理合理化を図るとともに、公営企業の運営経費の総点検により、補助金の節減に努めます。

表1 (定員管理の適正化)

	平成18年度	平成23年度 見込み	削減数	削減率
職員数	442人	397人	45人	10.18%

行政改革の目標効果額 (単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
普通会計	460	991	1,280	1,484	1,411
企業会計	3	161	172	226	200